

戦前期における旭川市の産業発展

—家具産業を事例に

奥 和 義

〔目次〕

はじめに

1. 家具産業の現況
 2. 戦前期旭川市の発展
 3. 戦前期の旭川市の産業発展と家具産業
- むすび

はじめに

日本経済において地域経済の衰退とその対策が問題視されるようになって久しい。それは、1985年プラザ合意以降の急速な円高とその定着によって、大企業が工場の海外立地を進め、地方の中小企業は輸出競争力を失い、それらのことは長期的傾向としての地方の雇用機会の喪失につながってきた。これに対応するために、経済産業省を中心にして、多くの地域振興政策、商店街の活性化政策がとられてきたことはよく知られている¹⁾。さらに、最近では、高齢化・少子化の急速な進展がそれに拍車をかけているのもまたよく知られている事実である。

本稿では、1980年代後半以降に行われてきた多様な地域経済発展政策を考察するため、旭川市における家具産業の発展過程を歴史的にあとづける。これによって、現代におけるグローバル化下での地域活性化戦略の手がかりを探ってみたいと考えている。その際に、地域の産業発展における①自然条件、②外的なショック、③地方自治体の政策、④経路依存性（歴史性）に注目しながら考察を進めたい。とくに、④に注目することから、1985年のプラザ合意以降の時期だけでなく、戦前期の旭川市における家具産業の発展をあとづける²⁾。

1) 筆者も地方大学に在籍していた折に、こうした地域活性化政策と多少関わってきた。その報告書、パンフレットとして、『山口県内企業国際化実態調査報告書—山口県中小企業の国際化の実態と課題—』、『平成9年度商店街空き店舗対策モデル事業報告書』、『山口市中心商店街大型店影響調査報告書（平成9年度商店街組合調査事業報告書）』、『地域中小企業の国際化のおすすめ』（平成9年度小規模企業海外展開支援事業）などがあり、全国の多くの地方自治体でも同様の調査、提言などが行われてきた。

2) これは、その提唱者としてもっとも著名なブライアン・アーサーの一連の複雑系のモデルから得られ

最初に、日本における家具産業の現在の状況を概観し、現在の家具産業の特徴を考察する。続いて、戦前期における旭川市の地域経済の全体的発展過程を概観し、最後に旭川市における戦前期の家具産業の発展を分析する。

1. 家具産業の現況

・現在の主要な家具産地

現在の主要な家具産地とその特徴は、府中家具工業協同組合のHPによれば図表1のようになっている。

図表1 全国の主な家具産地



全国家具産地マップINDEX

現在の主要家具産地	伝統工芸品指定産地	民芸箆筒の旧産地
旭川家具	岩谷堂箆筒	仙台箆筒
静岡家具	加茂桐箆筒	二本松箆筒
飛騨家具	春日部桐箆筒	庄内箆筒
徳島家具	江戸指物	米沢箆筒
府中家具	松本家具	佐渡箆筒
大川家具	名古屋桐箆筒	三河箆筒
	京指物	
	大坂唐木指物	
	大坂泉州桐箆筒	
	紀州箆筒	

(出所) <http://www.fuchu.or.jp/~kagu/sanchi2.htm>

同HPによれば、主要家具産地の特徴は以下のようにまとめられる³⁾。

まず第一に、北海道旭川市にある旭川家具である。雪の多い北海道では、木材の天然乾燥が困難で家具の量産には適さなかったが、昭和30年代に入り人工乾燥機の普及とともに製材業者等が材料を家具に加工して大量に出荷するようになり家具産地が形成された。北海道の豊富な木材を使い、デザインセンスの良さを売り物にしている。

続いて静岡県内にある静岡家具である。静岡市を中心として鏡台や茶箆筒の産地として古くから栄えてきた。また、隣接の藤枝市は桐箆筒の産地として知られていた。現在では、ドレッサー、サイドボードなど比較的小物の家具を中心に、バラエティーに富んだ産地となっている。

さらに、岐阜県高山市周辺にある飛騨家具がある。「飛騨の匠」で知られるように、万葉の昔から木造りの文化が受け継がれてきた。しかし、家具作りが本格的になったのは大正時代に入ってからで、豊富なブナ材を用いて曲げ木椅子の生産に乗り出したのが始まりである。戦後、企業数も増え産地が形成された。イスやテーブルなどの脚物家具を得意とする。

また、広島県府中市にある府中家具も有名である。江戸中期から家具作りが始まり、中国山地から伐り出されてた豊富な木材を使い、大正期には多くの職人達が働いていた。昭和30年頃、他に先駆けて婚礼家具セットを開発し、収納家具の産地として名声を得てきた。また、コンクールで常に上位入賞を果たすなど技術レベルは高く、総じて高級品を製造している。現在では、リビング家具、キッチン、備付け家具、木製ドアなども生産し、総合インテリアを目指している。

徳島県徳島市にある徳島家具もまた知られている。明治の中頃から鏡台や針箱の産地として栄え、当時、「阿波鏡台」の名で大阪をはじめとして各地へ出荷された。以降、製品の改良や洋風のデザインが取り入れられるなど、現在では、ドレッサーを中心に各種の家具や木工品が生産されている。

最後に、生産量が日本でトップを誇っている福岡県大川市にある大川家具があげられる。船大工が住み着き家具や建具類を作り始めたのが産地の起こりとされる。現在は、あらゆる木製の家具を生産する総合的な家具産地で、量産家具を得意とする。隣接の佐賀県諸富町へも産地の広がりをみせ、生産量はトップである。

ゝたことでもある。ブライアン・アーサーやそのフォロワーたちは、理論モデルの構築に力点を置いているが、本稿では、実際の地域の産業発展が、自然条件に規定されながら、外的ショックによって変化し、地方自治体の政策がそれを方向付けるという過程を歴史的に描く。Arthur, W.B., [1994], W.ブライアン・アーサー（有賀裕二訳）[2003], を参照。複雑系以外にも、地域経済形成についてのモデル分析としては、Fujita, M., Krugman, P., and Anthony J.Venebles, [1999], 藤田昌久, ポール・クルーグマン, アンソニー・ベナブルズ（小出博之訳）[2000], Krugman, P.R., [1991], P.クルーグマン（北村行伸・妹尾美起・高橋亘訳）[1994], Krugman, P.R., [1995], P.R.クルーグマン（高中公男訳）[1999], などがあるが、これらの評価については別稿で行う。

3) <http://www.fuchu.or.jp/~kagu/sanchi2.htm>（現在の主要な家具産地）2014年10月24日閲覧。

それ以外に、経済産業省指定が指定した「伝統工芸品指定産地」としては、岩谷堂箆笥、加茂桐箆笥、春日部桐箆笥、江戸指物、松本家具、名古屋桐箆笥、京指物、大阪唐木指物、大阪泉州桐箆笥、紀州箆笥などがあげられ、特徴がある「民芸箆笥の旧産地」としては、宮城県仙台市の仙台箆笥、福島県二本松市の二本松箆笥、山形県酒田市及び鶴岡市の庄内箆笥、山形県米沢市の米沢箆笥、新潟県佐渡郡の佐渡箆笥、福井県坂井市三国町の三国箆笥などをあげることができる⁴⁾。

このような説明にあるとおり、日本の家具産地は歴史的に形成されてきた。家具産業に関する地域形成の比較史的考察としてユニークな研究に、木村光夫 [1990] があげられる。同論文では、木製家具製造業発展を旭川と大川を比較して地理学的に研究している。

「住文化の一部として、量の多少・質の上下はあるにしても、家具造りは盛んになる。わが国の家具生産をみると、人口の増加、換言すれば需要の増加とともに生産を高めていった消費立地の大都市型産地と、消費から遠隔地にあつて、その昔発生したささやかな家具造りを、自らの環境を生かした人たちの創造的活動によって、広域にその製品を供給する特産都市、通称「産地」が生まれている。現代の木製家具製造業も、製品の輸送コストが高く、高度のデザイン感覚ないしファッション性が要求されるから、消費立地性が強い。とくに北海道、九州のような首都圏からの遠隔地は、産地形成の立地点としては不利である。それにもかかわらず、北海道の旭川、九州の大川両市は日本の代表的な産地となっている」⁵⁾

このように家具の生産地域は、いわゆるグローバリゼーションの進行まで、歴史的には、巨大需要地（大都市）近郊に隣接していることが多く、いわゆる「産地」は限られてきた⁶⁾。

木村光夫 [1990] においては、家具産業における特化係数を計測し、それによって、家具産業が発展している都市を類型化している。特化係数は、以下の式によって計算される。

$$\text{特化係数} = \frac{\frac{\text{各市の家具装備品出荷額}}{\text{各市の全製造業出荷額}}}{\frac{\text{全国の家具装備品出荷額}}{\text{全国の全製造業出荷額}}}$$

これによれば、①出荷金額は大きい特化係数は低い、②出荷金額も比較的大きく特化係数は高いものに類型化される⁷⁾。この②がいわゆる家具産地になり、木村光夫 [1990] のデータ

4) 家具産地の説明については、<http://www.fuchu.or.jp/~kagu/sanchi2.htm> (2014年10月28日閲覧) を参照。

5) 木村光夫 [1990], pp.57~58。

6) グローバリゼーションについては、さしあたり、奥和義 [2014] を参照。

7) 木村光夫 [1990] によれば、家具装備品の出荷額をデータの出所にしているため、他の製造業に関連するもの、たとえば電気機械の木製部品、楽器部品の木工部分なども統計データに加わるが、それはいわゆる木工家具産業とは一線を画するので、分析対象外になる。木村光夫 [1990], pp.58~60。

(1987年の分析)によれば、「大川・静岡・徳島・府中・鹿沼（わが国における建具の集中的生産地）・旭川等」である⁸⁾。これは1987年のデータによる分析であるが、前出の図表1に示されている「現在の主要家具産地」にほぼ一致している。

・現在の家具の生産，販売，輸出入状況

木製家具製造業は一般的に中小零細企業集団を形成してきた。古い歴史をもつ大都市では零細企業として下町の中でつつましく存在し続け、地方の産地では地域経済と密着し地域経済の発展に貢献してきた⁹⁾。とくに、後者の点では、高度経済成長期以降の何度かの不況のダメージを柔軟に吸収する産業として地域経済を守る地場産業（「地域で生産された資源を、地域で蓄積された技術と資本により、地域を越えた広い市場を対象として商品を生産する産業形態」として存在していた¹⁰⁾。しかし、1985年プラザ合意以降の円高の定着、さらなる円高の進行は、家具産地に大きな影響を与えた。この外生的ショックに対して、変化発展を遂げた家具産地の典型例として旭川が存在しているが、その具体的な対応については、別途検討することとし、現在の家具産業の生産、販売の状況をつぎに確認しておこう。

まず、家具小売業の状況を図表2-Aからみれば以下のことが指摘できる。販売額は、1991年をピークに減少をはじめ20年ほどの間に半減し、1970年代の初めからの20年間で販売額を3倍程度に急増させたことと対照的である。一方、同期間の売り場面積は、10%ほどの減少にとどまり、1970年代の初めから販売額を3倍にした時期に売り場面積は7～8割増しにとどまったのと好対照で、事業所数の変化とあわせて考えると、過去20年ほどに1事業所あたりの売り場面積の増加があったと見なせる。事業所数は1982年がピークであるが、うち法人は1991年がピークで、個人事業所数の急速な減少が際立っている。

つぎに、2000年代の家具製造業のデータでは、木製家具製造業も金属製家具製造業も減少傾向にあるが、前者の出荷額の方が落ち込みが大きい。しかし、事業所数、従業者数では、落ち込みの程度は、前者の方が小さい。すなわち、木製家具製造業は、地方の産地、中小の零細企業として、まだ生き残っている可能性がうかがえる。しかし、このようなマクロデータによっ

8) 木村光夫 [1990], p.60。木村光夫は、続けて、産地ごとの特徴づけも次のように行っている。「昭和30年代では各産地にあまり大きな差異はなかったのである。静岡・徳島はわが国における鏡台の二大産地として著名であるが、首都圏に近い地の利と鏡台モノカルチャーから脱却し、製品の多様化、デザインの高度化で一步先んじた静岡が徳島を大きく引き離している。広島県府中市は桐タンスの産地として古くから知られていた。50年代前半までの順調な成長は、40年代の高度成長時代に有名なヒット商品「婚礼セット」の売り出しに成功して急成長した。しかし50年代に入り、首都圏の若者を中心に、婚礼に際し「婚礼セット」を持参する伝統的慣習が薄れるにつれて生産は停滞した。」このように木村光夫は、高度経済成長時のヒット商品、その後の商品需要の多様化など、興味深い分析を行っている。

9) 木村光夫 [1990], p.60。

10) 木村光夫 [1990], p.61。

図表 2-A 家具小売業の年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積

年 (和暦)	年 (西暦)	事業所数		従業者 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (m ²)	
		法人	個人					
昭和47年	1972	22,688	7,355	15,333	111,768	697,065	109,832	3,870,824
昭和49年	1974	25,250	8,469	16,781	121,257	1,094,313	209,182	4,324,693
昭和51年	1976	28,133	9,883	18,250	128,868	1,366,505	265,468	5,070,605
昭和54年	1979	29,575	10,735	18,840	130,684	1,730,657	342,771	5,739,733
昭和57年	1982	30,198	11,627	18,571	129,533	2,117,915	444,685	6,811,200
昭和60年	1985	27,309	11,077	16,232	118,390	2,064,415	418,362	6,843,065
昭和63年	1988	25,895	11,251	14,644	117,290	2,319,509	487,003	6,665,011
平成 3 年	1991	25,033	12,041	12,992	116,736	2,740,728	536,710	6,825,782
(平成 3 年)	(1991)	25,032	12,031	13,001	116,279	2,730,181	534,755	6,792,710
平成 6 年	1994	17,177	8,932	8,245	91,012	2,205,408	398,743	6,436,589
平成 9 年	1997	15,495	8,326	7,169	84,231	2,083,065	369,772	6,185,153
平成11年	1999	13,992	7,982	6,010	81,466	1,906,875	-	6,232,421
平成14年	2002	12,892	7,340	5,552	76,960	1,769,774	326,537	6,316,409
平成16年	2004	12,312	7,263	5,049	71,574	1,527,666	-	6,316,612
平成19年	2007	10,111	6,269	3,842	63,383	1,306,581	229,212	5,987,320

(注) 長崎県島原市及び同県深江町は平成 3 年は調査を実施していないことから、同年はこの 2 市町村分は含まない。

平成 3 年のかっこ内の数値は、同 6 年調査との対応ができるように再集計した数値である。

(原資料) 商業統計数 (<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2/xls/san01hyo.xls>)

図表 2-B 家具製造業データ

産業分類	年次	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
木製家具製造業 (漆塗りを除く)	2002 (H14)	8,856	68,904	1,036,614
〃	2003 (H15)	8,560	68,727	1,047,739
〃	2004 (H16)	8,347	65,531	1,005,275
〃	2005 (H17)	8,030	64,781	990,568
〃	2006 (H18)	8,326	63,438	965,414
〃	2007 (H19)	8,270	62,959	1,003,502
〃	2008 (H20)	7,873	59,718	930,595
〃	2009 (H21)	8,083	54,843	771,469
〃	2010 (H22)	7,868	57,402	764,598
〃	2011 (H23)	6,858	56,564	861,777
〃	2012 (H24)	7,750	55,491	763,033
金属製家具製造業	2002 (H14)	1,042	25,335	474,374
〃	2003 (H15)	1,042	24,725	477,170
〃	2004 (H16)	1,020	24,062	468,520
〃	2005 (H17)	974	24,227	477,753
〃	2006 (H18)	991	24,583	483,312
〃	2007 (H19)	963	24,252	495,944
〃	2008 (H20)	887	22,990	448,147
〃	2009 (H21)	864	22,990	354,007
〃	2010 (H22)	838	15,956	329,716
〃	2011 (H23)	771	16,187	374,575
〃	2012 (H24)	803	15,624	374,582

(原資料) 工業統計表産業編

(出所) <http://www.jfa-kagu.jp/statistics.html> (一般社団法人 日本家具産業振興会のHP)

ては、そのことを明確に示すことができないので、それについては個別地域の事例研究が必要になる。現代のそれについては別稿であつかうこととし、さらに、現在の家具の貿易データを確認しておこう。

図表 3 家具の輸出入金額

(単位：100万円)

年次	輸出総額	木製家具	金属製家具	家具部分品	輸入総額	木製家具	金属製家具	家具部分品
2005年	77,374	1,201	3,928	71,531	437,689	206,691	83,901	133,244
2006年	87,746	1,535	6,263	79,080	480,697	221,338	91,846	152,231
2007年	104,332	2,230	5,678	95,667	508,812	227,883	91,490	172,529
2008年	114,758	2,134	6,790	104,573	465,551	209,482	83,437	158,766
2009年	85,996	1,320	3,417	80,552	362,353	184,257	68,244	98,866
2010年	113,199	1,792	4,321	106,161	383,624	186,963	67,599	117,447
2011年	100,205	1,934	4,429	92,888	383,243	187,018	70,377	112,245
2012年	98,561	1,993	4,144	91,555	428,666	202,861	81,032	128,690
2013年	95,996	2,243	4,928	87,981	518,899	241,080	97,572	158,907

(出所) 財務省『貿易統計』より作成。

家具の貿易については、図表3のようになっている。輸出額は800～1,100億円規模であり、その90%以上が家具の部分品である。輸入額は3,600～5,000億円規模であり、その約半分が木製家具、3割りが家具の部分品、そして残りが金属製家具になっている。輸出入地域を財務省『貿易統計』により詳細に確認すれば、輸出は、木製家具、金属製家具の輸出先は60%以上がアジア地域であり、家具部分品は半分程度がアジア地域、残りの約半分がアメリカなどになっている。輸入は、木製家具、金属製家具ともに90%以上がアジア地域でその半分以上が中国であり、家具部分品も約8割がアジア地域でその7割が中国になっている。

このように、家具は金額からみれば必ずしも日本の主要輸出品として位置づけられるものではなく、データからみれば、むしろアジア地域で生産された安価な家具類が、日本の家具市場に広く浸透してきたことがわかる。しかしながら、先に述べた家具産業の性格から、地域の産業として、地域の雇用、地域文化の継承といった地域社会の形成・発展に深く関わっていると考えられる。この点を以下で明らかにしていこう。

2. 戦前期旭川市の発展

・現在の旭川市HPによる概要

旭川市のHPによれば、旭川市の沿革の一部は、次のようになる¹¹⁾。

11) 旭川市HP中、旭川市の概要より。http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/top/outline/index.htm 2014年10月25日閲覧。

「旭川」という地名は開村の告示で村名として登場したのが最初である。地名の由来については、忠別川のアイヌ語で「チュプ・ペツ」を語源にしている説がよく知られている。「チュプ」は「日」の、「ペツ」は川の意味で、「日」を「旭」に置き換えて「旭川」と意識して名付けたと言われているが、諸説があって定かではない。

旭川市は、明治23年(1890年)9月20日に上川郡に初めて旭川村、永山村、神居村の3村が置かれ、明治24年から開発の尖兵として屯田兵が入植し、旭川は上川を中心として開拓が進められた。明治31年(1898年)には鉄道が開通、明治33年(1900年)には旭川村から旭川町に改称され、札幌から第7師団が移駐するなど、産業・経済の基盤が成立し、道北の要としての使命を担ってきた。さらに先人たちの偉大な努力により大正11年(1922年)8月市制施行、昭和30年(1955年)から近隣町村との合併が進み、昭和45年(1970年)に人口30万人、昭和58年(1983年)には人口36万人を超え、北海道では札幌に次ぐ第2の都市となった。

また、主要国道4本、JR4線の始終点となっているほか、平成2年(1990年)10月道央自動車道が旭川まで開通、さらに平成9年(1997年)2月旭川空港2,500m滑走路が供用開始されるなど、北北海道の中核都市のみならず、道北・道東地域の商業流通の拠点都市として着実に発展を遂げている。

このように現在は、北海道の拠点都市として札幌につぐ重要な位置にあり、明治中期以降から経済開発が進んできたことがわかるが、つぎに旭川市の歴史的な推移をもう少し詳細に確認しておこう。

・旭川市の人口推移

明治20年代～第2次世界大戦後までの旭川市の人口推移は、図表4に示されているとおりである。

図表4のデータは、明治29年(1896年)までは北海道庁の調査により、以後は市役所の調査によっている。ただし、大正9年(1920年)の国勢調査までは、人口数は戸籍によるものに入居届で整理したものであって実数の把握は正確ではなかったとされる¹²⁾。その後も同様の問題が生じ、国勢調査ごとに前年度より人口が減少しているかのような結果になっている¹³⁾。

人口変化の全体的な傾向として、明治30年代以降の順調な成長と、満州事変以降の停滞、そして第2次世界大戦後の増加が示されている。これを日本全体の人口推移と比較すると、満州事変以降の停滞が特徴的である¹⁴⁾。

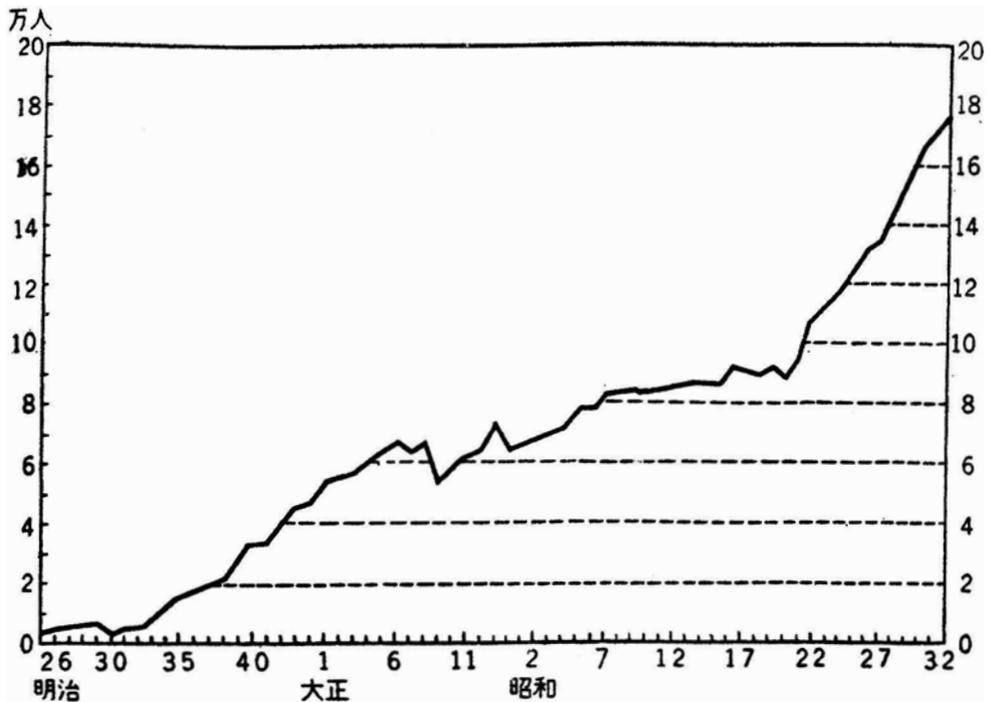
また、明治26年(1893年)は旭川に戸長役場を置いて旭川、神楽、神居、鷹栖を管轄、明治

12) 旭川市史編集委員会編 [1959a], p.57。

13) 旭川市史編集委員会編 [1959a], p.58～61, の年次別データ数による。

14) 日本の人口推移については、総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006], 付属のCD-ROMデータのうち日本の人口推移との比較による。

図表4 旭川市人口推移表



(出所) 旭川市史編集委員会編 [1959a]『旭川市史』第1巻, 旭川市, p.62。

35年（1902年）には近文編入，4月1日1級町村制施行，大正3年（1914年）4月1日に区制施行，大正11年（1922年）8月1日市制施行，昭和7年（1932年）11月1日永山村の一部編入¹⁵⁾，昭和17年（1942年）9月10日東旭川村の一部併合，昭和25年（1950年）4月1日東神楽村の一部併合，昭和26年（1951年）4月1日東鷹栖村の一部併合，昭和30年（1955年）4月1日神居，江丹別村の編入などがあった。この状況は，より詳細には，図表5のとおりである。

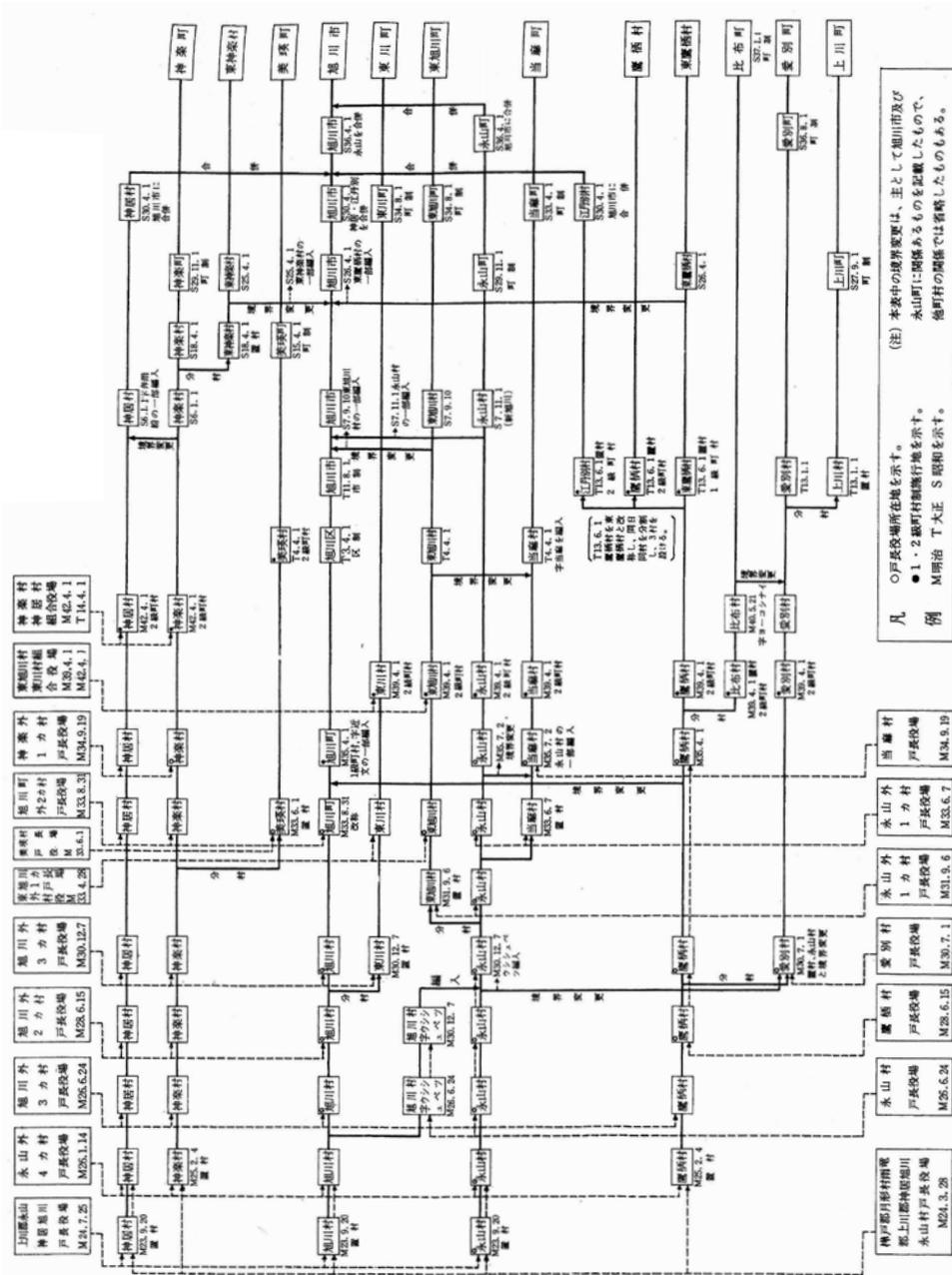
・旭川市の発展の原因

(岩村通俊の役割)

旭川市の人口変化の全体的な傾向が，明治30年代以降の順調な成長と，大正後期～戦後期までの停滞，そして第2次世界大戦後の増加が示されていることはすでに見たとおりである。こ

15) 永山村の南西部牛朱別川沿地区は，大正11年（1922年）石北線開通と同時に新旭川駅が設けられて，住宅建設が進み，工場設置地帯として有望視された。また同村の中島地区は遊郭を中心にして発展した旭川市の隣接地域であり，牛朱別川に架橋されてさらに発展をとげた。両地域外にとっては，一部編入は財政上の問題を引き起こすことから編入反対運動もおこったが，最終的に，昭和7年（1932年）11月1日に，これらの地域が旭川市に編入される。旭川市永山町史編集委員会 [1962]，pp.388～389，による。このケースも交通インフラストラクチャーの建設による地域発展の一例とまさに言える。鉄道敷設による影響の詳細は，旭川市史編集会議編[2002]，pp.572～574，を参照。

図表5 永山外4カ村戸長役場所轄行政区域変遷表



(出所) 旭川市永山町史編集委員会「1962」『永山町史』旭川市、pp.366～367。

のうち、戦前期の発展の原因を次に考察しよう。

旭川市の発展は、岩村通俊の上川開発の建議にさかのぼることができる¹⁶⁾。『旭川市史』第1巻は、つぎのように述べている。

「時代は明治に入って、新政府は北辺の整備と開拓の重大性についていよいよ積極的施策に乗出す。……（中略：筆者による）……（明治）五年、高畑利宜の上川奥地までの調査が詳しく報告されてから、翌六年、始めて外人の上川入りがあり、特に上川開発に着目した大判官岩村通俊が退いて、またも休止十年間、十八年の岩村が自ら上川に入り、近文山に国見、そして翌十九年、初代長官として赴任するに及び、たちまち旭日、東天に昇るのときとなって道路の切開き・植民地区画・農作試験所の設置、その他となり、二十一年永山武四郎の屯田兵司令官で道庁二代長官を兼ねるに及んで上川の地に一大兵団を置くの方針を定め、離宮予定地さえ設けられるに至り、いよいよ開拓は軌道に乗って次第に移住民もでき、二十三年九月、ついに旭川村が誕生し、翌二十六年戸長役場が旭川に設けられるに至る。」¹⁷⁾

さらに、『旭川市史』第1巻は、「上川の地はすでに識者の認めるところとなり、ようやくこれが開発の機運に向かって来たが、いよいよその経営について調査設計し、ついに着手するに至るには、主として岩村通俊の見識と努力による」と続けている¹⁸⁾。現在の旭川市の中心部にある常磐公園に岩村通俊の大きな銅像が鎮座していることからしても、旭川の開発に対して岩村通俊のなみなみならない功績がしのばれる¹⁹⁾。

この初代長官岩村通俊の後を継いだのが、二代長官永山武四郎であり、彼もまた上川の重要

16) 岩村通俊は、明治2年(1869年)6月聴訟司判事・箱館府権判事、同7月開拓判官、明治5年9月開拓大判官、明治6年(1874年)7月佐賀県権令、明治9年(1876年)1月山口裁判所長、明治10年(1877年)3月21日に鹿児島県令、同5月2日着任等を経て、元老院議官、会計検査院長などを歴任のち、北海道開拓の重要性を政府に説き、北海道庁設置を働きかける、これが認められ明治19年(1886年)1月に北海道庁が設置されることとなり初代長官となる。長官として北海道開拓の任に当たり、旭川市に東京・京都に継ぐ「北京」設置を構想した。北海道庁長官を、明治21年(1888年)永山武四郎に交代し元老院議官に就任する。農商務次官を経て明治22年(1889年)12月24日、第1次山縣内閣の農商務大臣、大臣退任後は宮中顧問官・貴族院議員・御料局長・錦鶏問祇候なども歴任した。秦郁彦編 [2013], p.82, および、旭川市史編集委員会編 [1959a], 第11章, による。

17) 旭川市史編集委員会編 [1959a], p.369。

18) 旭川市史編集委員会編 [1959a], p.398。

19) 「上川の開発を道政第一目標とした岩村通俊は土佐宿毛^{すくも}出身でらい落豪放、しかも現実的な政治家で、思い切った札幌本府の経営に、警察権行政権を大幅に郡役所に持たすことに、また行政の簡素化、經理の健全化などことごとくその現れであり、着々その実効をあげていたのであるが、薩閥の巨星黒田清隆とはことごとくに合わず、さき大判官を追われ、今突然の政変で黒田内閣となるや、またしてもその成業を見ないうちに元老院議官の閑職に追われたのである」(旭川市史編集委員会編 [1959a], p.412) と評せられている。明治期にみられた藩閥政治の影響がみられるが、岩村通俊はその後も上川視察を行い、明治28年8月に最後になる4回目の視察を行っている。銅像は、昭和13年に旭川の有志及び上川管内の賛助で建設され、戦時中、銅像は供出されたが、昭和26年にコンクリート像として再建された。旭川市史編集委員会編 [1959a], p.412。

性を信じて計画するところが深かった。さらに時の首相黒田清隆と同郷の薩摩人であり、早くから黒田清隆の片腕となって働き、とくに屯田兵制の育ての親であり、屯田兵本部長として長官を兼ねていた²⁰⁾。

(屯田兵制)

旭川における屯田兵制の設置については、『旭川市史』第2巻の「第十編 国防」の「第1章 屯田兵制の設置」や『永山町史』の「第四編 屯田」の「第2章 永山屯田」、『新旭川市史』第2巻の「第2章 屯田兵制と旭川兵村」に詳しい。屯田兵制は、「明治6年(1873)12月25日に開拓次官黒田清隆の意見上義が聞き届けられて屯田兵装置の道が開かれ、明治37年(1904)9月8日の「屯田兵条例」廃止をもって消滅する」²¹⁾。

「明治六年十二月、北海道開拓使次官黒田清隆が屯田兵創設を建議、翌七年六月二十三日に、黒田は陸軍中將に任じ、北海道屯田憲兵事務総理の兼務を命ぜられ、さらにその年の八月に開拓使長官東久世通禧の後をうけて長官を兼務する。……(中略：筆者による)……十年四月、西南の役に屯田歩兵大隊を編成して大隊長永山武四郎少佐が指揮し、同年八月下旬鹿兒島を出発、三十日に札幌に凱旋する」²²⁾

上川の地に屯田兵村の設定が表面化したのは、明治18年8月司法大輔岩村通俊が、屯田兵本部長永山武四郎らとともに、石狩川をさかのぼって近文山に国見をしたのに始まる。明治20年3月に、永山武四郎屯田本部長は、欧米諸国、清国、シベリヤなどの視察を行い、翌21年2月24日、帰朝復命の結果、陸軍省議において、屯田兵制の改革および上川屯田兵村の創設になる。この拡張策の実施として、まず札幌付近の拡充、それに並行して防衛上の観点から、東海岸根室に対する東・西和田村、室蘭に対する輪西村、厚岸に対する南・北太田村の兵村が完成し、上川・空知の要地としての南・北滝川両兵村が急設された。さらに、防衛上の目的だけでなく、拓殖の実をあげるために、明治24年に屯田兵に騎・砲・工兵の特科隊を設けて、年をおって美唄・永山・東旭川・当麻・江部乙・深川・野付牛・湧別・剣淵・士別の各兵村の設置になった。上川屯田設定の最後の断は、明治21年7月31日陸軍次官桂太郎の来視による²³⁾。

このような屯田兵制の拡張は、北海道の警備、北海道の開発、士族の授産、警備・開発費用の縮小などが、主要因であるとされる²⁴⁾。

20) 旭川市史編集委員会編 [1959a], p.413。

21) 旭川市史編集会議編 [2002], p.271。

22) 旭川市史編集委員会編 [1959b], p.757。

23) 旭川市史編集委員会編 [1959b], p.758。および、旭川市永山町史編集委員会 [1962] pp.238~239。

24) 旭川市史編集委員会編 [1959b], p.758。さらに、『永山町史』の「第四編屯田、第二章永山屯田、第十七節回顧座談会、第十八節逸話」には、屯田兵の回顧の座談会記録や当時の逸話が記載されているが、当時、北海道は満州より遠方と感覚的に見なされ、一度行ったら帰られない土地であり、希望したのも事業に失敗で破産したとか、また住居もきわめて粗末であり、開墾も厳しい状態であったことが語られている。詳細は、旭川市永山町史編集委員会 [1962], pp.318~338, を参照。

このように、拓殖（現代風に言い換えれば内陸部の経済開発）と屯田兵制（開発に必要な労働力の確保）が、旭川の地域形成の初発条件としてその後を大きく決定づける。

（第7師団）

第7師団は、北海道以外にあった鎮台を母体に編成されたそれまでの常設師団とは異なって、上述した屯田兵を母体とし、明治29年（1896年）5月12日に編成された。第7師団の設置については、『旭川市史』第2巻の「第十編 国防」の「第2章 第七師団の設置」や『永山町史』の「第九編 国防」の「第1章 第七師団」、『新旭川市史』第3巻・通史3の「第5編 旭川町の発展」の「第2章 第七師団の旭川移駐」に詳しい。

日清戦争の第1期作戦計画の成功の結果、北京、天津がある平野部決戦にのぞむ第2期作戦のために、臨時第7師団が編成されることとなった²⁵⁾。臨時第7師団は、屯田兵を充員招集したもので、兵員は合計26個中隊、約4,000人、指揮官は永山武四郎であった。臨時第7師団は、明治28年3月30日に第一軍野津司令官の指揮下に編入され、東京到着後、練兵、演習を行っていたが、同年4月17日に講和条約が締結されたことから、復員することになり、6月12日の復員完了とともに臨時第7師団は解散した²⁶⁾。

日清講和条約後、日本の大陸進出を警戒したロシアがフランス、ドイツとともに遼東半島を中国に返還することを求めたのは、三国干渉としてよく知られている。5月4日、賠償金と引き替えに遼東半島を返還したが、それ以降、日露戦争に備えた軍事拡張が国策の中心に据えられる。

これによって、日清戦争が勃発して間もない、まだ臨時第7師団も編成されていない、明治27年10月の時点で第7師団設置を前提として第7師管が設定され、政府内部にあった北海道に第7師団を設置しようとする構想は、実現に向かっていく²⁷⁾。日清戦争後に最初に開かれた第9回帝国議会（明治28年12月～29年3月）で軍備拡張計画が可決され、明治29年3月14日の勅令で「陸軍常備団体配備表」と「陸軍管区表」が改正され、第7師団の設置が明らかになる²⁸⁾。明治29年5月11日に師団司令部条例が改正され（12日公布）、第7師団の編制が実施された。

明治32年に第13回帝国議会（明治31年12月～32年3月）での予算審議の結果、第7師団は、編制が独立編制部隊から正規の師団編制に改編された。これにともなって、明治32年9月7日に「陸軍常備団体配備表」が改正され、第7師団は他の師団と同じ編制になった。そして同時に後述するように歩兵第25連隊は札幌（月寒）、他はすべて旭川を衛戍地えいじゅちとすることが決めら

25) 旭川市史編集会議編 [2006], p.228, による。

26) 旭川市史編集会議編 [2006], p.229, による。

27) 旭川市史編集会議編 [2006], pp.241～245。

28) 旭川市史編集会議編 [2006], pp.245～247。

れた²⁹⁾。この衛戍地の変更は、当時議論を呼んだが、最終的には上川地域（旭川）に第7師団は設置された³⁰⁾（以上の第7師団の編制が完結する過程は、図表6を参照）。

旭川市の地域発展は、この第7師団の設置によるところが大きいが、その状況は、つぎのようであった。旭川町および鷹栖村では、第7師団の移設にともない大歓迎会が何度も行われた。師団移設にともなう師団工事の影響もいちじるしく、約3年間の事業継続の間に旭川は急激に発展し、明治35年に一級町村制が施行される要因にもなり、師団付近の土地価格が高騰し、兵営敷地内に「職工・人夫」の仮住宅が並び、兵営地に近接する鷹栖村の道路に職工・商人の家も林立し、市街地が形成された。その他、「師団通」と呼ばれる繁華街の形成、食糧の供給・用材の搬出などによる農家所得の向上、「職工・人夫」の消費拡大などにより、地域景気の拡大が見られた。一時的な景気拡大が終わった後も、工事前後で、旭川村の戸数が約2.5倍などに増え、人口定着、市街地の発達をもたらされた³¹⁾。

3. 戦前期の旭川市の産業発展と家具産業

・地場産業の成長

屯田兵制、その後の第7師団の移設が大きな契機になり、旭川は人口は急増した（前出図表4を参照）。旭川の経済開発は、森林を伐採してその樹木を除去し、大地を開墾して農作物を栽培する農業開発であったから、地場産業としてまず発展したのは、自分たちの生活物資を造り出す林産物、農産物といった第1次産業の生産物の加工であった。家、橋の建設、建具の製造のために製材が行われ、上川産の安価な大豆や小麦を利用した味噌、醤油の醸造が行われ、上川産米を利用した酒の醸造が行われた³²⁾。

これは当時、本土が繊維工業を中心に産業の近代化がはかられたのとは異なって、北海道では生活物資の生産にともなう雑工業が産業の中心であった。自治体により統計データが整備されるまでは、当時発行された『上川案内』、『上川便覧』などにより、旭川の主要工業の実態がうかがい知るほかになく、それらをもとに編まれた『旭川市史』によれば、上川地方開発早々に始められた工業として、明治24年に永山村（神居、旭川、永山の3つの村の戸長があった）に醸造業が開始されたという。その後、味噌・醤油の醸造業が続く。その他、上川製線所（亜麻

29) 衛戍とは、大日本帝国陸軍において陸軍軍隊が永久に一つの地に配備駐屯することをいい、その土地を衛戍地と称した。衛戍条例（明治21年5月12日勅令第30号）第1条、ただし<http://kindai.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/797667>, 「国立国会図書館近代デジタルライブラリー」2014年11月1日閲覧, による。

30) 第7師団の設置場所に関する議論と決定過程、そこで生じた諸問題については、さしあたり、旭川市史編集会議編 [2006], pp.263~276。

31) 旭川市史編集会議編 [2006], pp.276~278。第7師団の存在は、旭川に年間約300万円のお金を直接的に落とし、それが循環し連関効果を生み、旭川経済を支えた。旭川市史編集会議編 [2006], p.1123。

32) 旭川市史編集会議編 [2006], p.433~434。

図表 6 第7師団編制完結年次経過表

	明治29年	明治30年	明治31年	明治32年	明治33年	明治34年	明治35年
師団及び司令部等	5.12 第7師団設置、陸軍少将永山武四郎が初代師団長に就任 5.15 屯田兵司令部を設け、第7師団司令部を設置	4.1*** 旭川師団区設置	4.15 旭川師団区司令部、永山村に移転	4.25 第7師団長、永山武四郎から大迫尚敏に交代 11.15* 旭川衛戍隊、歩兵第28師団兵営内に開庁	10.30 第7師団司令部、札幌或留の法官館、軍法会議、衛戍監獄を除き近文の歩兵第28師団兵営内の仮舎に移転 10.23 旭川師団区司令部、永山村から近文の新庁舎に移転 10.25 札幌或留の法官館、軍法会議、衛戍監獄、近文の新庁舎に移転	10.30 第7師団司令部、札幌或留の法官館、軍法会議、衛戍監獄を除き近文の歩兵第28師団兵営内の仮舎に移転 11.16 旭川衛戍隊、新築移転	10.21 第7師団司令部、新庁舎完成し移転 10.23 旭川師団区司令部、永山村から近文の新庁舎に移転 10.25 札幌或留の法官館、軍法会議、衛戍監獄、近文の新庁舎に移転
歩兵部隊	5.15 屯田歩兵第1・第2・第3・第4大隊を第7師団の団下部隊として編制 11.16 独立歩兵大隊、本部を開庁 12. 第1中隊を編成	12* 独立歩兵大隊、第2中隊を増設し、計2中隊から成る大隊編制を完結	10.28 独立歩兵大隊を歩兵第28師団第1大隊と改称 11.25* 歩兵第25師団第1大隊の人員を4分し、その44人ずつを憲兵として歩兵第25・26・27・28師団の各第1~第3中隊を編成	4.27 歩兵第26・27・28師団各第1大隊に天皇・皇后、皇太子の御影を勅諭を下賜 11.15 歩兵第25・26・27・28師団本部開庁 11.25 歩兵第28師団近文移転 11.28 歩兵第25師団、近文の歩兵第27師団兵営内の仮舎に移転 11.28 歩兵第27師団近文移転 12* 歩兵第26・26・27・28師団各第1~第3中隊を編成し、大隊本部を開庁 12.25* 歩兵第25師団軍庫改式(22日軍旗下賜) 12.26* 歩兵第26・27・28師団軍旗改式(22日軍旗下賜)	3.31 屯田歩兵第2大隊解散 11. 8 歩兵第25・26・27・28師団各第3大隊本部開庁 11.25 歩兵第13・14師団司令部、近文の第27師団兵営内で開庁 12* 歩兵第25・26・27・28師団各第3大隊(第9~第11中隊)を編成	3.31 屯田歩兵第1大隊解散 10.22 歩兵第13・14師団司令部、新築庁舎に移転 12* 歩兵第25・26・27・28師団の各第1大隊に第4中隊、各第2大隊に第8中隊、各第3大隊に第12中隊を編成し、各師団は4中隊を以て1大隊とし3大隊から成る師団編制を完結(歩兵各師団編制完結)	12* 騎兵第7師団、第1・第2中隊より下士以下を編入して第3中隊を編成し、3中隊から成る師団編制を完結(騎兵第7師団編制完結) 12.27* 騎兵第7師団、軍旗改式 12.31 軍旗改式(朝兵母)『北海タイムス』明治35・1・5付
騎兵部隊	5.15 屯田騎兵第1師団の団下部隊として編制	11.15* 騎兵第7師団第1中隊、札幌借庁社内に開庁 11.24 騎兵第7師団第1中隊、近文の野戦砲兵第7師団兵営内の仮舎に移転 12* 騎兵第7師団(東豆第1師団)・第2師団(仙台第2師団)より上落兵以下各20人、騎兵第8師団(弘前第8師団)より上落兵以下各17人を基幹として騎兵第7師団第1中隊を編成	11.24 騎兵第7師団第1中隊、近文の野戦砲兵第7師団兵営内の仮舎に移転 12* 騎兵第7師団、第1大隊の第1中隊と第2中隊を編成	3.31 屯田騎兵第1師団、第1・第2中隊より下士以下を編入して第3中隊を編成し、3中隊から成る師団編制を完結(騎兵第7師団編制完結) 12.27* 騎兵第7師団、軍旗改式 12.31 軍旗改式(朝兵母)『北海タイムス』明治35・1・5付	3.31 屯田騎兵第1師団、第1・第2中隊より下士以下を編入して第3中隊を編成し、3中隊から成る師団編制を完結(騎兵第7師団編制完結) 12.27* 騎兵第7師団、軍旗改式 12.31 軍旗改式(朝兵母)『北海タイムス』明治35・1・5付	12* 騎兵第7師団、第1・第2中隊より下士以下を編入して第3中隊を編成し、3中隊から成る師団編制を完結(騎兵第7師団編制完結) 12.27* 騎兵第7師団、軍旗改式 12.31 軍旗改式(朝兵母)『北海タイムス』明治35・1・5付	12* 騎兵第7師団、第1・第2中隊より下士以下を編入して第3中隊を編成し、3中隊から成る師団編制を完結(騎兵第7師団編制完結) 12.27* 騎兵第7師団、軍旗改式 12.31 軍旗改式(朝兵母)『北海タイムス』明治35・1・5付
野戦砲兵部隊	5.15 屯田野戦砲兵第1師団の団下部隊として編制 12.1* 独立野戦砲兵大隊、本部を設置し、野砲1中隊と山砲2中隊を編成	12* 独立野戦砲兵大隊、野砲1中隊を増設し、山砲野砲各2中隊計4中隊から成る大隊編制を完結	10.28 独立野戦砲兵大隊を野戦砲兵第7師団第2大隊と改称	4.27 野戦砲兵第7師団第2大隊に勅諭を下賜 11.21 野戦砲兵第7師団第7大隊、近文の歩兵第28師団兵営内の仮舎に移転 12* 野戦砲兵第7師団、第1大隊の第1中隊と第2中隊の3分の1を編成	4.27 野戦砲兵第7師団第2大隊に勅諭を下賜 11.21 野戦砲兵第7師団第7大隊、近文の歩兵第28師団兵営内の仮舎に移転 12* 野戦砲兵第7師団、第1大隊の第1中隊と第2中隊の3分の1を編成	3.31 屯田野戦砲兵第7師団、第1大隊の第3中隊の3分の1と第4中隊を編成し、2大隊から成る師団編制を完結(野戦砲兵第7師団編制完結)	12* 野戦砲兵第7師団、第1大隊の第3中隊の3分の1と第4中隊を編成し、2大隊から成る師団編制を完結(野戦砲兵第7師団編制完結)
砲兵部隊	5.15 屯田工兵隊を第7師団の団下部隊として編制 12.1* 独立工兵1中隊を編成	10.28 独立工兵中隊を工兵第7大隊第1中隊と改称	4.27 砲重兵第7大隊、第1中隊を増設し、計3中隊から成る大隊編制を完結 11.24 砲重兵第7大隊第1中隊、近文に移転 12* 砲重兵第7大隊第2中隊を編成(砲重兵第7大隊編制完結)	4.27 砲重兵第7大隊第1中隊に天皇・皇后、皇太子の御影を勅諭を下賜 11.24 砲重兵第7大隊第1中隊、近文に移転 12* 砲重兵第7大隊第2中隊を編成(砲重兵第7大隊編制完結)	3.31 屯田工兵隊解散 10.27 工兵第7大隊1中隊、新営に移転 12* 工兵第7大隊、第3中隊を編成し、3中隊から成る大隊編制を完結(工兵第7大隊編制完結)	12* 砲重兵第7大隊、第1大隊の第3中隊の3分の1と第4中隊を編成し、2大隊から成る師団編制を完結(砲重兵第7大隊編制完結)	12* 砲重兵第7大隊、第1大隊の第3中隊の3分の1と第4中隊を編成し、2大隊から成る師団編制を完結(砲重兵第7大隊編制完結)

(注) 1) 出典は『師団歴史』但しは『北海道及樺太兵事情』年表、統計表、**は『法令全書』を出典とする。
 2) 表にはないが、屯田歩兵第3大隊は明治30年3月31日、屯田歩兵第4大隊は明治30年3月31日をもってそれぞれ解散した(『新旭川市史 第7巻・史料2』)。

糸の生産), 浪速組製軸分工場・森燐寸製軸所・製軸業兵庫三光舎(燐寸の軸木生産), 旭川木工木挽工場(製材所), 石灰製造所, 製氷所, 精米所などがあり, 鉄道部旭川工場, 煉瓦工場, 発電所などがあった³³⁾。この当時の旭川の工業は, 敷設された鉄道関係, 屯田兵・師団関係に生産財と消費財を供給する工場か, 近隣の木材を利用した燐寸の軸木生産工場が中心であったと見なせる。

明治39年から40年頃の旭川について新潟商業会議所書記長風間正太郎の「北海道視察報告」には, 工業は鉄道部旭川工場の外, 製軸所, 精米所, 木工場, 亜麻製線場, 煉瓦工場, 酒造工場, 醤油醸造工場などがあったことが記され, それらがまだ「幼稚の域」であるが, 周囲に林産資源が豊富で, 農業も各種原料を供給でき, 交通の便にとんでいるだけでなく, 土地も広大, 水利にも至便と, 町村の発達と商工業の発展が期待できることを報告している。実際, 明治40年から大正2年にかけて, 製造業生産高は8倍に達した³⁴⁾。

明治44年度(1911年度)以降には, 旭川町役場が各種統計を網羅して毎年、『旭川町勢一斑』(大正3年度以降は, 区制の施行により, 『旭川区勢一斑』と名称を変更する)が出版され, それによって旭川の産業構造をうかがい知れる。明治末期から大正初期の旭川町の産業別主要生産物額を図表7により確認すると, 農業, 牧畜業の生産額の低さと工業の生産額の大きさが目を引く。これは農耕地が狭隘であったことによるとされる。当初の旭川村から, 屯田兵村を主体に開墾が進んでいたウシシュベツ原野は明治30年に永山村に移管され, 翌年には東旭川村として自立した。またそれに隣接する忠別原野も, 明治30年に旭川村より分村して東川村が創設され, 広大な農業地帯が分離されたのである³⁵⁾。

図表7 旭川町の産業別主要生産物価額

年次	産業	農業	牧畜業	工業
明治41年		39,038 ^円	51,708 ^円	1,582,645 ^円
42年		39,873	85,477	1,421,917
43年		55,270	101,017	1,337,204
44年		65,918	113,406	1,696,469
大正1年		110,829	134,607	2,037,837
2年		72,104	115,486	2,167,356

(原資料) 各年『旭川町(区)勢一斑』による。

(出所) 旭川市史編集会議編 [2006]『新旭川市史』第3巻・通史3, 旭川市, p.386。

・木材・家具工業の発展

統計が整備されて以降の主要工産生産額は, 図表8のとおりである。町制期には主要工業生

33) 旭川市史編集委員会編 [1959b], p.404~411。

34) 旭川市史編集委員会編 [1959b], p.413~414。

35) 旭川市史編集会議編 [2006], p.386。

産額の8～9割を占めていた醸造業は、相対的に地位を下げたとはいえ、依然生産額は大きい。周囲に豊富な資源が存在する木材・木工業は、区制の後半期には、醸造業とほぼ同じ規模にまで成長している³⁶⁾。

図表8 旭川区の主要工業生産額

	醸造業生産額	木材・木工業 生産額	精白業生産額
大正3年	1,731,664 ^円	252,657 ^円	2,312,048 ^円
4年	1,493,044	334,205	2,331,778
5年	1,658,302	753,209	2,696,186
6年	2,260,230	1,763,158	3,803,400
7年	2,977,710	2,377,569	8,777,472
8年	5,274,238	4,900,477	10,923,552
9年	4,121,625	4,755,603	7,925,340
10年	3,489,560	3,311,211	101,674
11年	3,307,357	3,136,799	129,722

(原資料)『旭川区勢一斑』・『勸業統計一斑』より算出。

(出所)旭川市史編集会議編 [2006]『新旭川市史』第3巻・通史3, 旭川市, p.1129。

旭川の区制期（大正3年～11年）には、第1次世界大戦期の好景気に触発され、工場数も業種も大きく拡大している。(図表9参照。)とくに注目すべきは、製材・木工業の工場数の急増である。

図表9 旭川区の業種別工場数

年次 業種	大正 3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
精白業	7	51	63			6	4	68	86
醸造業	17	17	20			22	21	22	23
製粉・製麺業	2	7	13			7	8	10	11
食品製造業	1	8	11			1	7	27	38
製材・木工業	5	4	9			13	16	24	31
鉄工業	3	5	7			5	7	11	15
繊維業			3			1	5	10	13
藻工業		1	3			5	14	10	15
皮革業	1	1	1				1	2	1
化学工業							1	1	2
窯業	1	3	3			2	4	6	6
製紙業			1				1	1	1
印刷・新聞業	5	4	5			6	7	8	11
その他								3	6
合計	42	101	139	129	156	68	96	203	259

(注)『北海道庁統計書』の「工場」表備考欄には「職工五人以上ヲ使用スル工場ノミニ就キ調査セルモノナリ」と記されている。(大正3～7年は『北海道庁統計書』, 大正8～10年は『旭川区勢一斑』, 大正11年は『勸業統計一斑』に依拠して作成した)

(出所)旭川市史編集会議編 [2006]『新旭川市史』第3巻・通史3, 旭川市, p.1130。

36) 醸造業には酒精・清酒・醤油・味噌, 木材・木工業には建築用材・木工材・木工品・下駄棒・仕上下駄・

この製材・木工業の急成長は、旭川区長市来源一郎の施策によるところが大きい³⁷⁾。彼の諸政策が成功した結果、以下のようなことになった、

「大正二、三年頃の本市の家具指物類の木工業は極めて微々たるもので、官庁・学校・会社の木工具をつくるのみで、一般家庭のものは移入にまった。本市の製材工業の発達につれて、木工業もようやく発展の端緒が開かれ、道庁も木工伝習所補助規定を設けて奨励したので、旭川市役所は木工講習生を各地へ派遣したり、或は講習会を開いて技術者の養成につとめ、或は旭川木工品購買販売組合・旭川家具生産組合を設けて、斯業の進展に尽力した。旭川商工会議所も本市重要工業なる木工業の発展に努め、昭和二年以来、木工品博覧会を本市その他にて開催し、本市製品の紹介宣伝につとめた。産額及び製品の優良の点で、ついに全道第一の木工品産地と称せられるようになる。昭和初期には市内需要の家具類は、桐材製品を除く外は、内地品の移入をみず、建具類は全然移入を見ぬのみか、全生産額の七割ほどは道内各地へ移出した。木工品の重なるものは、建具・タンス・書棚・食卓・茶棚・卓子・椅子・火鉢・農具・車・ソリ等であった」³⁸⁾

この叙述に示されているような官民一体の努力は、新聞紙上「文化史上の奇跡」と報道されるほどの急速な生産の増加をもたらしたが、それは図表10に示されているとおりである。大正9年の木工生産額は、大正3年の37.7倍まで激増しているのである³⁹⁾。

図表10 区制期における木工品等生産の推移

	木工品 (家具・建具等)	用材 (建築・木工用)
大正3年	51,000 ^円	177,748 ^円
4年	57,451	243,119
5年	?	389,384
6年	551,800	987,329
7年	569,500	1,357,649
8年	1,682,948	1,964,009
9年	1,922,161	1,832,945
10年	1,258,456	1,480,836
11年	1,174,970	1,298,939

(原資料)『旭川市史 第4巻』所収統計資料による。

(出所) 旭川市史編集会議編 [2006]『新旭川市史』第3巻・通史3、旭川市、p.1187。

ㄨ鉛筆材・鉛筆・木管・軸木・屋根材、精白業には精米・精麦の品目を含んでいる。旭川市史編集会議編 [2006]、pp.1128～1129、による。また、Kimura, M., [1974]、s.65～75では、旭川の木材産業の長期的発展が札幌のそれと比較して論じられている。

37) 旭川の家具産業の定置、市来源一郎の諸施策は、大きな役割をはたした。それを詳細に紹介したものに、木村光夫 [1999]、木村光夫 [2004]、および同氏執筆の旭川市史編集会議編 [2006]、pp.1174～1188、がある。

38) 旭川市史編集委員会編 [1959b]、p.435。

39) 旭川市史編集会議編 [2006]、p.1187。

第1次世界大戦後の不況は旭川の生産物全般に販売不振をもたらし、木工業もその例外ではなかった。しかし、旭川に根づいた木工業は、生産を低下させつつも、産地としての命脈を持ち続け、第2次世界大戦を迎える。区制時代最後の大正11年に、旭川市役所勸業課調査による木工業等の細分化した統計資料は『旭川新聞』に転載され、図表11のようになっている⁴⁰⁾。

図表11 大正11年度旭川区土木工業等の生産

種別	製造戸数	職工数	価格
履物	1	12	18,520 ^円
挽物	4	7	17,000
曲物	5	9	6,000
指物	102	377	836,400
箱類	12	15	32,600
桶樽類	21	86	201,500
木箸	—	—	7,800
轎車類	14	42	55,150
計	159	548	1,174,970

(注)「木工業」とは上記「種別」の木製品生産と考えたい。
(『旭川新聞』大12.4.1付)

(出所) 旭川市史編集会議編 [2006]『新旭川市史』第3巻・通史3, 旭川市, p.1188。

むすび

戦前期の旭川市家具産業は、いくつかの自然条件、豊富な林産資源・交通の要所・広大な土地などに恵まれていたが、それを利用し産業として発展するためには、いくつかの契機を必要としていた。一つは、経済開発のためのインフラストラクチャ整備であり、これは、屯田兵制・第7師団の移設によって最初の契機が与えられた。しかし、産業の育成には、技術者の養成のためのさまざまな仕組みが必要であり、それを整えたのが、地方自治体の施策（旭川市の場合は、区長市来源一郎の諸政策）とすることができる⁴¹⁾。これによって、現在に引き継がれるような家具産業の源基が形成されたと考えられる。戦後の新しい発展の契機については、別稿であつかう。

40) 旭川市史編集会議編 [2006], p.1188。

41) 家具産業の発展と木材産業の関係は、「より重要なことは、素材に働きかける意思と行動力、創造力といってもよい」とされる。木村光夫 [1999], p.11, による。

(引用・参考文献)

- ・旭川市史編集委員会編 [1959a] 『旭川市史』第1巻, 旭川市。
- ・旭川市史編集委員会編 [1959b] 『旭川市史』第2巻, 旭川市。
- ・旭川市史編集委員会編 [1960] 『旭川市史』第4巻, 旭川市。
- ・旭川市史編集会議編 [2002] 『新旭川市史』第2巻・通史2, 旭川市。
- ・旭川市史編集会議編 [2006] 『新旭川市史』第3巻・通史3, 旭川市。
- ・旭川市史編集会議編 [2009] 『新旭川市史』第4巻・通史4, 旭川市。
- ・旭川市永山町史編集委員会 [1962] 『永山町史』旭川市。
- ・Arthur, W.B., [1994], *Increasing Returns and Path Dependence in the Economy (Economics, Cognition, and Society)* The University of Michigan Press., W.ブライアン・アーサー (有賀裕二訳) [2003] 『収益増と経路依存—複雑系の経済学』多賀出版。
- ・Fujita, M., Krugman, P., and Anthony J.Venebles, [1999], *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press., 藤田昌久, ポール・クルーグマン, アンソニー・ベナブルズ (小出博之訳) [2000] 『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析』東洋経済新報社。
- ・秦郁彦編 [2013] 『日本近現代人物履歴事典』(第2版) 東京大学出版会。
- ・ジェイン・ジェイコブズ (中村達也訳) [2012] 『発展する地域 衰退する地域』ちくま学芸文庫。(原著は, Jane Jacobs [1984], *Cities and the Wealth of Nations—Principles of Economic Life*)
- ・Kimura, M. [1974] *Die Entwicklung der Holzindustrie in Japan* (Veröffentlichungen des Ostasien-Instituts der Ruhr-Universität Bochum, Band. 10) Otto Harrassowitz, Wiesbaden. (『日本における木材工業の発展』ポフム ルール大学東亜研究書出版, 1974年, 原文ドイツ語)。
- ・木村光夫 [1990] 「木製家具製造業発展の地理学的研究—旭川および大川を例として—」『研究報文』(旭川工業専門学校) 第27号, 1990年2月。
- ・木村光夫 [1999] 『旭川木材産業工芸発達史』旭川家具工業協同組合。
- ・木村光夫 [2004] 『旭川家具産業の歴史』(旭川叢書第29巻) 旭川振興公社。
- ・Krugman, P.R., [1991], *Geography and Trade*, Leuben University Press., P.クルーグマン (北村行伸・妹尾美起・高橋亘訳) [1994] 『脱「国境」の経済学—産業立地と貿易の新理論』東洋経済新報社。
- ・Krugman, P.R., [1995], *Development, Geography, and Economic Theory*, The MIT Press., P.R.クルーグマン (高中公男訳) [1999] 『経済発展と産業立地の理論—開発経済学と経済地理学の再評価』文真堂。
- ・総務省統計局監修・日本統計協会編 [2006] 『日本長期統計総覧』第1巻, 日本統計協会。
- ・奥和義 [1998] 『地域中小企業の国際化のおすすめ』(平成9年度小規模企業海外展開支援事業) 山口県商工会連合会。
- ・奥和義 [2014] 「グローバル化に関する一考察」『関西大学商学論集』(関西大学商学会) 第59巻第2号。
- ・(財団法人) 山口県産業技術開発機構・山口県商工情報センター編 [1989] 『山口県内企業国際化実態調査報告書—山口県中小企業の国際化の実態と課題—』(財団法人) 山口県産業技術開発機構・山口県商工情報センター。
- ・山口商工会議所 [1998] 『平成9年度商店街空き店舗対策モデル事業報告書』山口商工会議所。
- ・山口県商店街振興組合連合会 [1998] 『山口市中心商店街大型店影響調査報告書 (平成9年度商店街組合調査事業報告書)』山口県商店街振興組合連合会。
- ・<http://www.fuchu.or.jp/~kagu/sanchi2.htm> (府中家具組合のHP)。
- ・<http://www.jfa-kagu.jp/statistics.html> (一般社団法人 日本家具産業振興会のHP)。